

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

1. 市民生活応援

(単位:千円)

通し番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算					事業の実施による効果【担当課による評価】		事業実施後の具体的な成果(市民の声など)
				執行額	財源内訳				評価項目	評価	
					臨時交付金	国・県補助金	一般財源	その他の財源			
1	小中学校給食費無償化等事業	①新型コロナウイルス感染症対策における市民生活の維持、回復のための支援策の一つとして、子育て世代への負担軽減を目的に、給食費を無償化した。給食費無償化の対象とならない児童・生徒に対しては、支援金を支給した。 ②小中学校給食費無償化事業: 賄材料費(給食食材)給食費等支援金事業: 給食費等支援金 ③【小中学校給食費無償化事業】 小学校 543,243食 × 250円 = 135,810千円 中学校 301,856食 × 290円 = 87,538千円 【給食費等支援金事業】 小学校 3,416食 × 250円 = 854千円 中学校 5,645食 × 290円 = 1,637千円 ④小中学校給食費無償化事業: 市が実施 給食費等支援金事業: 児童・生徒の保護者	学校教育課	225,840	219,367	-	6,473	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A	新型コロナウイルス感染症拡大及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て家庭への負担軽減に寄与した。 給食費無償化及び給食費等支援金について同様事業を実施している自治体が増える中、令和2年度から継続して実施することができ、保護者からも給食費の負担がなくなったとの声があり、とても効果があった。	
2	学校給食賄材料費補助事業	①新型コロナウイルス感染症対策における市民生活の維持のための支援策の一つとして、本来、物価上昇に伴う給食費の増額分を補助し、児童生徒の保護者の経済的負担を抑えた。 ②学校給食賄材料費補助事業 ③【学校給食賄材料費補助事業】 小学校 241,687食 × 30円 = 7,251千円 中学校 133,646食 × 30円 = 4,009千円 ④児童・生徒の保護者	学校教育課	11,260	11,260	-	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A	新型コロナウイルス感染症拡大及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響に伴い給食の量と質を維持するため、給食費の値上げを実施し、その増額分について補助することで子育て家庭への負担軽減の一助となった。保護者からは、給食費の値上げはやむを得ないが、その分の負担がなくな大変助かったという声があった。	
3	上水道料金免除・補助事業	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰が市民生活並びに経済活動に甚大な影響を与えていることを踏まえて、市民生活・経済活動の負担軽減のために、上水道の基本料金を6か月間、免除・補助をした。 ②水道の基本料金の免除 ③184,531千円 愛西市水道事業水道料金 87,380千円 (10,708戸) 市外水道事業契約者水道料金 188千円 (24戸) 海部南部水道企業団水道料金 96,963千円 (14,070戸) 計 (24,802戸) 184,531千円 ④愛西市内の水道事業者(愛西市水道事業及び海部南部水道企業団)と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯及び事業者・愛西市外の水道事業者と給水契約を結ぶ市内在住の世帯及び事業者	上水道課	184,531	184,531	-	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A	物価高騰に直面した愛西市民、事業者に対して広く負担軽減することに寄与した。また、一部の市民からは家計が助かったとの声が寄せられた。	

通し番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果【担当課による評価】		事業実施後の具体的な成果（市民の声など）
				執行額	財源内訳				評価項目	評価	
					臨時交付金	国・県補助金	一般財源	その他の財源			
4	保育所等給食費緊急補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰に直面する子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができるよう、市内保育所、認定こども園、幼稚園の給食費（副食代）を支援した。 ②3,500円の副食代の上乗せ補助として、月額上限1,000円の補助を行った。 ③8,133千円 民間保育所・認定こども園 5,518千円 幼稚園 1,117千円 公立保育園（永和） 480千円 公立保育園（佐屋中央、佐屋北、佐織） 1,018千円 事業費計 8,133千円 ④市内保育所、認定こども園、幼稚園に通う者の保護者	子育て支援課	8,133	8,133	-	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A	物価高騰に直面する子育て世代の経済的負担を軽減に寄与した。また、保護者からは、通園に係る費用負担が軽くなり、大変助かったという声が寄せられた。	
5	保育所等給食費緊急補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世代を支援し、子どもを安心して育てることができるよう、市内保育所、認定こども園に対し、給食実施児童一食当たり40円の補助を行った。 ②給食実施児童に対し、一食当たり40円の補助を行った。 ③9,768千円 民間保育所（5園） 95,874人×40円＝3,834,960円（R4.4月～R4.9月分） 80,976人×40円＝3,239,040円（R4.10月～R5.3月分） 認定こども園（4園） 36,635人×40円＝1,465,400円（R4.4月～R4.9月分） 30,706人×40円＝1,228,240円（R4.10月～R5.3月分） 事業費計 9,768千円 ④市内保育所、認定こども園に通う者の保護者 【愛知県】保育所等給食費軽減対策支援金（県2/3、市1/3）	子育て支援課	9,768	3,258	6,510	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A	物価高騰に直面しつつ給食実施する事業者の経済的負担を軽減するとともに、保護者の費用負担を抑えることに寄与した。事業者からは安定的な給食提供に繋がったと感謝の声があった。また、保護者からは給食費が物価高騰前と変わらず助かったという声が寄せられた。	
6	保育所等給食費補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に影響を受けた子育て世代の負担を軽減し、子どもを安心して育てることができるよう、市内保育所、認定こども園、幼稚園の給食費（副食代）を支援した。 ②副食代に対し、月額3,500円の補助を行う。 ③46,515千円 民間保育所・認定こども園 26,146千円 幼稚園 13,394千円 公立保育園（永和） 2,257千円 公立保育園（佐屋中央、佐屋北、佐織） 4,718千円 事業費計 46,515千円 ④市内保育所、認定こども園、幼稚園に通う者の保護者	子育て支援課	46,515	46,515	-	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A	副食代の補助をすることにより、物価高騰に直面する子育て世代の経済的負担を軽減することができた。また、保護者からは、通園に係る費用負担が軽くなり、大変助かったという声が寄せられた。	
7	新生児応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症による影響に対する生活支援策として、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した子どもを育てる保護者に対して、子ども1人当たり10万円を支給した。 ②給付金及び事務費 ③30,700千円 新生児子育て応援給付金 30,700千円 （307人×100千円） ④R4.4.1～R5.3.31までに出生した子の保護者（誕生日から申請日まで子と保護者の住所があり、保護者が子の誕生日を含み1月以上継続して住所があること。）	子育て支援課	30,700	29,500	-	1,200	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A	コロナ禍において、生活支援策として、新生児一人当たり10万円の給付を行うことにより、子育て世帯の家計の負担軽減を行うことができた。受給者からは、物価の高騰もあり、とてもありがたいという声が寄せられた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

2. 事業者支援

(単位:千円)

通し番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算					事業の実施による効果【担当課による評価】		事業実施後の具体的な成果(市民の声など)
				執行額	財源内訳				評価項目	評価	
					臨時交付金	国・県補助金	一般財源	その他の財源			
1	プレミアム付愛西商品券2022事業	①愛知県のげんき商店街推進事業費補助金を併用し、購入額にプレミアム分を上乗せした独自の商品券発行事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済に対し、再生及び活性化のきっかけを創出した。 ②1万3千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る経費(商品券の印刷、販売、換金、臨時職員給与等)を交付対象経費とする。 ③110,049千円 商品券発行セット数 3万セットを用意 そのプレミアム分として90,000千円(3万セット×3,000円) 換金額 88,911千円(29,637セット分) 商品券発行事務委託料として 18,749千円 案内・商品券引き換券郵送費 2,389千円 (100円×23,890世帯) ④愛西市内店舗及び愛西市民	産業振興課	110,049	96,049	14,000	-	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A 「プレミアム付商品券事業」については、昨年に引き続き発行した30,000セットがほぼ完売し、消費の落ち込みの緩和と消費拡大による地域経済の活性化の促進を図る事業となった。市民から商品券の販売方法について、平日販売のみではなく、休みにも販売してほしい、とのご意見をいただいたので、今後の実施の際には改善を検討する。また、市内の小売業は263件(経済センサス活動調査H28)の内、事業に参加した店舗は、230店舗であり、8割以上の店舗で売上げが上がったと評価された。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

3. 感染症対策

(単位:千円)

通し番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算					事業の実施による効果【担当課による評価】		事業実施後の具体的な成果(市民の声など)
				執行額	財源内訳				評価項目	評価	
					臨時交付金	国・県補助金	一般財源	その他の財源			
1	救急活動感染防止対策事業	①救急活動に係る感染対策資器材を整備し感染防止体制の構築を図ることで、消防職員の新型コロナウイルスへの感染リスクを低減し、コロナ禍においても市民からの救急要請に対し円滑な救急活動を遂行した。 ②感染対策資器材の追加整備費 ③963千円 【救急用品購入】 アイソレーションフード 963千円 (38,500円×25式) ④愛西市消防署及び分署	消防総務課	963	963	-	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 3 ④達成度 4 【総合評価】 A	保有する救急車3台にアイソレーションフードを配備したことで、新型コロナウイルス感染者の救急搬送時における救急隊員の感染防止対策をすることができ、二次感染による感染拡大を防止することができた。	